

## 2021年度事業報告

2021年度においても新型コロナウイルス感染症の終息は叶わず、生産量については、前年の内食需要増の反動で家庭用商品が低調に推移、業務用商品は回復傾向にあるものの、外食産業の不振を受け、依然として厳しい環境が継続している。

このような環境の中で、必ずしも当初の予定どおり実施できなかったことがあるものの、可能な範囲で以下の事業を実施した。

### 1. 消費対策事業

- (1) 2021年6月26日～27日開催の「第16回食育推進全国大会 in いわて（滝沢市）」に、全国トマト工業会と共同で出展する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりWEB開催へ変更となったため、当工業会は「ウスターソース類の魅力」について編集したPR動画（YouTube）を提供した。
- (2) 全国8地域在住の男女各100名、合計1,600名を対象にソースに関するアンケート調査を実施、その集計結果をプレスリリースにまとめ、各種メディアへ斉配信した。特集記事は、WEBメディア38サイト、業界誌4社に掲載された。（2021年10～11月）
- (3) 消費者団体を対象とした勉強会等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定されていたものはすべて中止（延期）となった。

### 2. 情報提供等事業

- (1) 業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、メールやホームページを利用して、関係情報の提供を行った。
- (2) テレビ、新聞及び機関紙等の各種媒体に対し、ウスターソース類に関する情報提供等の対応を行った。
  - ①読売テレビ「ピーチCAFÉ（2021年7月17日放送）」
    - \*出演～ウスターソース類の魅力やレシピの紹介
  - ②(株)マキシマイズ「食品業の教科書 TREND（2021年10月発刊）」
    - \*ウスターソース製造業界に関するインタビュー記事掲載
  - ③毎日新聞出版社(株)「サンデー毎日（2021年10月発刊）」
    - \*ご当地調味料について取材協力

### 3. 技術対策事業

- (1) 食品ロス削減に関して関係機関と連携して対応した。
- (2) プラスチックごみ等の環境問題について関係機関と連携して対応した。
- (3) HACCPに沿った衛生管理の制度化、営業許可制度等の食品衛生法に関わる諸問題について、関係機関と連携し対応した。併せて、個々の問い合わせに対応した。
- (4) 加工食品の原料原産地表示制度を含む食品表示基準への対応について、会員企業に対し情報提供を行うと共に個別の問い合わせに対応した。
- (5) 添加物の不使用表示に関するガイドラインについて、会員企業に対し検討状況等の情報提供を行うと共にパブリックコメントを提出した。
- (6) ウスターソース類の製造における安全・品質管理対策の向上を図るため、HACCP支援法に基づき、指定認定機関として情報提供を行ったほか、同法の施策に関する調査、検討等に対しても行政機関と連携を図り対応した。
- (7) (一財) 全国調味料・野菜飲料検査協会が実施した「JAS認証工場品質管理担当者専門講習会」(2021年10月20日～21日、東京)に協力した。

### 4. 原材料対策事業

- (1) トマトペースト等の輸入実績をはじめ、国内外の原材料情報について、ホームページを通じて提供した。
- (2) 1.8L壺再利用事業者協議会との連携により、業界内における1.8L壺の利用及び回収に関する調査をはじめ、容器包装やリサイクル問題等について対応した。

### 5. 企業振興対策事業

- (1) 会員企業を対象とした研修会(講演、視察等)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、視察は行わず完全オンライン形式による講演会のみ実施した。

<講演内容>

講演①「糖価調整制度の概要－異性化糖調整金の仕組み－」

農林水産省 農産局 地域作物課 課長補佐 舘澤 等 氏

講演②「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン案について」

消費者庁 食品表示企画課 課長補佐 宇野 真麻 氏

講演③「グレークレームを“ありがとう！”に変える応対術」

株式会社ジーネクスト CS推進室 室長 酒井 由香 氏

- (2) 各ブロックが開催する会議・研修会等も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりすべて中止となった。
- (3) 廃棄物の減量化及び公害防止に係る環境税制等の問題について、関係機関と連携を図りながら業界の実情に即して対応した。
- (4) 金融、税制問題について関係機関と連携し対応した。
- (5) 食品産業PL共済を通じてPL法に対応した。

## 6. その他

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる対応
  - ①前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関わる当団体の対応策について、職員向け事務連絡を定期配信し対策の周知徹底を図った。(第17報～第32報)
  - ②年度を通して在宅勤務を実施した。(1か月あたり2～4日間)
  - ③全役職員に対して定期的にPCR検査を実施した。(計8回)

## 7. 会議等

- (1) 総会、理事会
  - 通常総会 2021年6月9日
  - 理事会(6回) 2021年5月26日(書面)、6月9日、7月30日(書面)、9月3日、12月3日、2022年3月2日
- (2) 関係団体会議
  - (一財)食品産業センター、(一社)日本農林規格協会、その他関係団体が開催した各種会議に出席した。

## 8. 会員異動状況

2022年4月1日現在 63社  
本年度 退会 2社 ツクバネ食品工業株式会社(東京都)  
株式会社勝俣商会(山口県)

以上

## 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にあります事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。